

2017年3月期 第3四半期決算 電話会議
質疑応答要旨

日 時： 2017年2月14日 17:10-17:50

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

【資産運用】

問 リスク性資産が総資産比9.9%に達したが、今後も従来と同じペースでリスク性資産を積み増していく方針か。

- 今期の資産運用は、マーケット環境に応じて機動的に対応していく方針としている。上期は国内金利が低水準で推移したことを受け、ヘッジ外債を中心にリスク性資産へ優先的に投資してきた結果、リスク性資産は10%近い水準に達した。
- 今後も低金利環境が継続すれば、利ざやの安定確保を目的にリスク性資産への投資を継続するが、現時点で何%といったターゲットは設定していない。

問 有価証券の売却益・売却損ともに金額が大きくなっているが、どのような運用方針に基づいて売却を行っているのか。

- 当期の有価証券売却益（727億円）・売却損（△1,099億円）は、主に外国債券のアロケーション変更に伴う入替売買により発生している。
- 生命保険事業として、インカム収益の確保が前提となるが、外国債券の運用にあたっては、トータルリターンを考慮して、今後も機動的にリバランスを行っていく方針である。

問 通期のキャピタル損益と価格変動準備金繰入・戻入の見通しは。

- キャピタル損益は、足元のマーケット環境が継続すれば、キャピタル損が大きく増えることはないと考えている。
- 価格変動準備金については、キャピタル損益に対応した繰入・戻入を実施しており、それ以外では基本的に積み増していく方針である。

問 リスク性資産の新旧区分別残高、外国債券のヘッジ比率について教えて欲しい。

- リスク性資産の新旧別の残高は開示していないが、国内株式は旧区分の割合が高く、外国債券は新区分の割合が高くなっている。
- 外国債券のヘッジ比率は全体として6割程度であり、2016年9月末から大きな変化はない。

【商品・営業】

問 2016年8月の保険料改定により、新契約に占める終身保険の占率が伸びたが、定額型・倍型などの内訳に変化はあったか。

- 終身保険については、従来から保障性を重視してきたため、保険料改定前後で大きな変化は見られないが、短期払養老保険や学資保険といった貯蓄性の強い商品は、保険料改定の影響により販売量が低下している。
- 商品別の詳細は、期末のディスクロージャー誌で開示する予定としている。

問 医療特約の付加率の状況を教えて欲しい。

- 保険料改定後、従来以上に保障ニーズを捉えた営業に注力しており、特約付加率は上昇傾向にある。第3四半期累計では、前期と同水準の7割程度となっている。

問 4月の標準利率改定への対応方針如何。予定利率を引き下げると、学資保険などは魅力が低下するのではないか。

- 標準利率の改定に伴う保険料改定を検討しており、決定後に公表する。
- 2016年8月の保険料改定では、学資保険は値上げとなり少なからず販売量に影響が出ている。現在の環境では、貯蓄性の強い商品であっても貯蓄ニーズだけではご契約いただける状況ではないため、保障ニーズの訴求を徹底している。
- 外部環境に関しては、4月の標準利率改定は当社だけでなく競合商品にも影響すると考えている。2016年8月改定の経験を踏まえ、郵便局と協力しながら、更なる保険料改定への対応を行っていく。

問 2013年4月の標準利率改定時に予定利率を据え置いた理由は。

- 基本契約は、当時の財務状況や販売動向、金利見通しを基に予定利率の据置きを判断した。なお、医療特約については、2013年10月に予定利率を0.2%引き下げている。

【EV】

問 EVの変動要因について教えて欲しい。金利ボラティリティが2016年9月末から増加しているのか。

- 2016年3月末比では、金利上昇により+1,500億円、金利ボラティリティの増加で△1,000億円程度の影響があった。
- 金利ボラティリティによる影響は2016年9月末時点で+600億円であったため、9月末と12月末との比較では、△1,600億円となっている。

問 2016年12月末の経済前提を使用した新契約価値ほどの程度か。

- 2016年12月末前提での試算は行っていないため、9月末の感応度分析を基に推計していただきたい。

【その他】

問 第一生命との業務提携の進捗状況は。

- 2016年3月の提携発表後、海外生保事業、資産運用事業、国内生保事業に関する共同研究、という3つの柱に基づき、両社間で議論を進めている。
- 海外生保事業については、ベトナムポストへの販売支援の準備がスタートしており、第一生命ベトナムへのマイノリティ出資についても現在協議を進めている。
- 資産運用事業については、資産管理サービス信託銀行への出資を既に公表している。また、外部委託先を通じた運用や新たなオルタナティブ分野の開拓を検討中である。各分野の成果は、まとまった段階で順次お知らせしていきたい。

問 決算短信 P.2 下部に記載されている「将来減算一時差異の増加により繰延税金資産を追加計上」について、詳細を教えてください。

- 法人税等調整額（単体）の前四半期からの増減額が、適時開示における基準額（軽微基準を採用して連結経常収益の0.3%＝288億円）を超えたことから注記している。
- 法人税等調整額については、四半期毎に大きな増減がある訳ではなく、概ね300億円弱程度が四半期毎に計上されており、業績予想の変更や、当期純利益に計画外の影響を及ぼすものではない。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。